

## 建設環境委員会行政視察報告書

- 1 視察期間 自 平成20年8月19日  
3日間  
至 平成20年8月21日
- 2 視察都市 神奈川県川崎市  
青森県八戸市  
北海道函館市
- 3 参加者 加藤委員長、山際副委員長、鈴木正孝委員、河島委員、鈴木昭二委員  
元場委員、寺井委員、高安委員  
同行 大箬都市計画課長  
随行 若尾主任
- 4 視察事項 (1) 市の概況について(3市)  
(2) 一般廃棄物処理基本計画について(川崎市)  
(3) ミックスペーパーの分別収集について(川崎市)  
(4) 循環型都市宣言について(八戸市)  
(5) 環境・エネルギー産業創造特区について(八戸市)  
(6) 都市景観について(函館市)  
(7) 水道料金の統合について(函館市)
- 5 考察 次のとおり

川崎市 人口:1,379,634人、面積:144.35km<sup>2</sup> (平成20年4月1日現在)

## 1 一般廃棄物処理基本計画

川崎市では、地球にやさしい持続可能な循環型のまちを目指して、平成17年4月、ごみに関する基本的な計画である「川崎市一般廃棄物処理基本計画(かわさきチャレンジ・3R)」を策定した。各施策の進捗状況は報告書にまとめられ、その概要は市民に広報されている。また、19年2月には、循環型社会形成推進基本法などに基づき3Rの推進が行われる中で、生ごみの減量・リサイクルを推進していく気運も高まり、また、エネルギーとしての活用など、新たな生ごみリサイクル手法の技術開発も盛んに検討されてきた。このようなことから、市民・事業者・農業関係者・研究者の方々が集まり、生ごみの減量、リサイクル推進に向けた議論を行い、その結果を報告書として取りまとめた。この報告を受け、市が「かわさき生ごみリサイクルプラン」を作成した。

## 2 ミックスペーパーの分別収集

地球環境にやさしい循環型のまちを目指し、ごみの減量、分別収集の拡大を進め、平成18年11月から市内の一部地域4,200世帯で、ミックスペーパーのモデル収集を開始した。分別収集の対象は、菓子箱・包装紙・封筒・紙袋・リーフレット・写真などで、通常、再生されない感熱紙やコーティング紙、窓付き封筒なども含まれている。排出方法は、紙袋に入れるなどして資源物集積所へ出すようになっている。収集日は、普通ごみ等の収集を行わない日とし、収集は事業系一般廃棄物許可業者に委託している。処理方法は、市内臨海部ゼロエミッション工業団地内の業者がトイレットペーパーに資源化している。

19年4月からは、15,200世帯を対象を拡大し、その成果を踏まえて、今年度からは、対象地域を約10万世帯に拡大する。また、今年度の収集拡大によって約3,100トンの資源化を見込んでおり、全市実施時には、約22,000トンの資源化を見込んでいる。

市民からも好評とのことで、分別収集を拡大し、資源化を推進することによって、焼却量を減少させ、処理センター数の削減と埋立処分場の延命化を図っている。

川崎市における2つのテーマの視察により、本市においても、さらなるごみの減量やリサイクルの推進が必要であると思われた。本市では、一大事業である新ごみ処理施設の建設が始まった。最終処分場など廃棄物処理施設についても、当面は困らない状況であるとはいえ、ごみの量がこのままふえ続けると、施設能力等の限界に迫るという大変厳しい状況が予測される。そのため、今後とも、これらの取り組みを積極的に推進することが必要と考える。

八戸市 人口：245,128人、面積：305.17km<sup>2</sup>（平成20年4月1日現在）

## 1 循環型都市宣言

八戸市の小林眞市長は、平成17年11月、市長選マニフェストの中で「八戸市民一人当たりの年間のごみの量を1,000グラム以内にする」ことを目標とした、ごみ減量化への取り組みと循環型都市の推進を公約した。そして18年7月1日に、持続可能な循環型社会を構築するため、市・事業者・市民が一体となって、ごみの減量とリサイクルを推進し、循環型都市の実現を目指すため、循環型都市宣言を行った。

ごみ減量の取り組みについては、電動式生ごみ処理機の購入補助金制度（購入費の3分の1以内の額で1万円を上限）や段ボールコンポストのモニター制度を行っている。また、廃食用油利活用事業や焼却灰の溶融資源化、資源回収を奨励するためのリサイクルパートナー補助金制度等も導入した。さらに、地元ケーブルテレビと市役所の共同制作による啓発番組（環境HEROエコレンジャー）にも取り組んでいる。

これらの活動を通じて、市・事業者・市民が一体となってごみの減量やリサイクルを推進し、循環型都市の実現に向け、真剣に取り組んでいる様子が感じとれた。

## 2 環境・エネルギー産業創造特区

青森県が推進する「環境・エネルギー産業創造特区」は、八戸市を含む16市町村が、平成15年度に認定を受けたものである。これらの自治体では、「資本関係によらない密接な関係による電力の特定供給事業」の規制緩和が認められ、八戸市は、エネルギー先進利用の実証実験として、独立した電力エネルギー需給制御を行う実証実験に取り組んだ。

具体的には、電力等の供給者と需要者を情報通信網で連絡し、一定の電力供給ができるように制御する「マイクログリッド」という方式の実証研究を行った。これは、15年度から19年度に、NEDO技術開発機構の委託を受けて、民間とともに共同で実証研究を進めたもので、太陽光や風力、下水終末処理場から発生するバイオガス、木質バイオマスを用いてできた電力を、市庁舎や市内小中学校4校などに自営線で供給する実証実験を行ったものである。市役所では、現在でも風力を除きこれらの電力を使用しており、安定的な供給が図られていると、手ごたえを感じ取っているようである。

八戸市は、人と自然と地球にやさしい環境先進都市を目指し、各種事業に積極的に取り組んでいることを高く評価したい。本市においても、循環型社会形成を確立することが不可欠と感じた。今後、八戸市の新エネルギー供給システムの、経済性等の評価やシステム研究の結果が待たれる。

函館市 人口：287,691人、面積：677.87km<sup>2</sup>（平成20年4月1日現在）

## 1 都市景観

函館市は1859年、横浜市・長崎市とともに日本最初の国際貿易港として、西洋文化の流入とそれによる影響を受け、異国情緒豊かな町並みが形成され、先人たちの努力によって、函館特有の坂道街路や建築物等の歴史的環境が現在も残されている。

しかし、時代の流れとともに建物の老朽化や建てかえ、人口の減少や高齢化が見られ、地域の特性が失われようとしていた。こうした中、市民から、市民全体の共有する財産として町並みの保存と再生を望む声が盛り上がり、昭和57年度から2年間をかけて、西部地区の伝統的建造物群についての調査（文化庁補助事業）が行われた。

その後、63年に「函館市西部地区歴史的景観条例」を制定し、建物所有者の同意を得て、景観形成指定建築物等を指定してきた。これまでに51の建築物等を指定したが、老朽等により2棟は解体されている。景観条例制定のきっかけが市民運動であったように、景観に対する市民の関心はもともと高く、条例施行により市民意識がさらに向上していると考えられる。課題は、景観形成指定建築物の所有者の高齢化に伴う次世代へ建築物等を引き継ぐための後継者対策、築80年を超える木造家屋が多く、現在の防火に関する規定を満たしている建物は少なく空き屋も目立つ状況のため火災に備える対策、町屋を中心とした住宅地が観光地化され、観光客による騒音やプライバシーの侵害、また、飲食店などが進出することによる商業地化するなどの住環境の低下である。これらの課題を解決しなければならぬとのことで、今後の景観の保全には、大変な困難が予想される。

早くから景観条例を制定した函館市の状況等を伺い、今後、本市において同様の条例を策定するにあたっては、市・市民・地域の合意形成をしっかりと図ることが必要と考える。

## 2 水道料金の統合

明治22年に、横浜に次いで我が国2番目の近代水道として、また、日本人による設計・監督として初めての水道施設が函館市に完成した。

平成16年12月1日、函館市と周辺4町村（戸井町、恵山町、楸法華村、南茅部町）が合併（編入合併）し、市域が拡大された新函館市が誕生した。給水区域内人口は287,666人、一日最大給水量は115,295m<sup>3</sup>となっている。

市町村合併によって、旧4町村の簡易水道事業は、函館市に引き継ぐとともに、水道料金については、旧函館市の料金に統合することになった。ただし、合併時は家庭用（口径が13mmで使用水量が10m<sup>3</sup>までの場合の基本料金は1カ月745円50銭）のみ統合した。その

理由として、 合併した5市町村の家庭用水道料金は、旧函館市が最も安く、4町村の水道施設の耐用年数には余裕があり、今後20年程度は大規模な改修を要しないこと、旧函館市の水道事業会計が黒字であることなどを総合的に勘案したことによるものである。

旧函館市の料金に統合したことで、合併後は1億円の減収となった。

現在は、合併協議において5カ年の不均一とした家庭用以外の水道料金について、その期限が21年度となっていることから、22年度以降のこの料金のあり方について検討をしているところである。

本市の水道料金は、市町村合併前の旧市町村の区域ごとに異なる料金体系になっている。今後、料金統一を図るにあたっては、水道料金算定要領に基づいて、近隣や全国的傾向を勘案し、市民に理解が得られる料金体系の確立を目指すことが必要と思う。